

# I. 平成21年度事業報告書

## 1. 調査研究事業

### (1) 消費生活に関するパネル調査についての研究（平成5年度からの継続）

平成5年度から社会・経済・家族環境の変化に応じた消費生活行動の時系列変化を的確に把握するため、同一個人を長期にわたって追跡するパネル調査を日本において先駆的に手がけ、現在も引き続き実施している。初年度に抽出した24～34歳までの女性、1,500サンプルを起点として、平成9年度に500サンプルを、平成15年度に836サンプル、平成20年度に636サンプルを追加している。

平成21年度は、20年度に実施した第16年次調査をとりまとめ、10月に記者発表を行い、同月に報告書を刊行した。この間、7月にはパネル調査対象者に対して「パネルニュース第16号」を配布し、引き続き今後の協力をお願いした。また10月には、第17年次の調査を実施した。さらに12月にはパネル調査を実施している機関、研究者同士の研究交流を図る目的で「第9回パネル調査・カンファレンス」を開催した（共催は、慶應義塾大学・大阪大学・一橋大学各GC0E、東京大学社会科学研究所）。

#### 調査研究担当者

(財) 家計経済研究所次席研究員	久木元 真 吾
(財) 家計経済研究所次席研究員	坂口 尚 文
(財) 家計経済研究所研究員	坂本 和 靖
(財) 家計経済研究所研究員	田中 慶 子
(財) 家計経済研究所嘱託研究員	福田 節 也
(財) 家計経済研究所研究助手	伊藤 かなえ

#### 消費生活に関するパネル調査研究会

主 査 慶應義塾大学商学部教授	樋口 美 雄
副 査 日本女子大学人間社会学部教授	岩田 正 美
獨協大学経済学部教授	阿部 正 浩
静岡大学教育学部准教授	色川 卓 男
大阪大学大学院国際公共政策研究科准教授	小原 美 紀
総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室 課長補佐	佐藤 朋 彦
埼玉大学教育学部教授	重川 純 子
日本女子大学人間社会学部准教授	永井 暁 子
関西学院大学教授	野田 正 彰
明星大学人文学部教授	馬場 康 彦
(独) 労働政策研究・研修機構労働政策研究所副所長	浜田 浩 児
大東文化大学経済学部准教授	濱本 知寿香
大阪大学社会経済研究所教授	ホリオカ、チャールズ=ユウジ
東京大学社会科学研究所准教授	村上 あかね

#### 報告書タイトル

平成21年版 女性の生き方と家計

(消費生活に関するパネル調査 第16年度)

## 報告書構成

- 第I部 第16年度「消費生活に関するパネル調査」の分析
  - 第1章 パネルデータにみる女性の生き方と家計  
——消費生活に関するパネル調査（第16年度）について
  - 第2章 均等法後世代の女性のライフコース  
——パネルデータによる検証
  - 第3章 家族形成による家計管理・家計行動の変化について
  - 第4章 離婚によって女性の生活はどう変化するか？
  - 第5章 若年女性の暮らしの変化  
——1970年代後半と80年代前半コーホートの比較
  - 第6章 イベントヒストリー分析におけるパネル脱落の影響について  
——「消費生活に関するパネル調査」における結婚の分析事例より
- 第II部 第16年度「消費生活に関するパネル調査」の概要

## (2) 核家族の意識と実態に関する研究

妻が専業主婦である比率が下がり、共働きの夫婦が多数派を占めるようになる中で、家族の共同性の変化が注目されている。本研究では、妻（母）の常勤就労化の進展に伴う核家族の実態について、経済的側面・意識的側面などからアプローチして、過去の調査との比較も視野に入れつつ、今日の核家族が営む共同性を解明することをめざす。

平成21年度は、平成20年度に実施した調査結果をまとめ、報告書『現代核家族のすがた——首都圏の夫婦・親子・家計』を刊行した。また日本家族社会学会大会にて研究成果の発表を行った。

### 調査研究担当者

主査	大阪産業大学経済学部元教授	木村清美
	日本女子大学人間社会学部准教授	永井暁子
	明治学院大学社会学部教授	野沢慎司
	三重大学人文学部准教授	水落正明
	(財)家計経済研究所次席研究員	久木元真吾
	(財)家計経済研究所研究員	坂本和靖
	(財)家計経済研究所研究員	田中慶子

## (3) パネル調査に関する特別研究

本事業は、「消費生活に関するパネル調査」が15回目を迎えたことを記念して、同データを用いた研究のさらなる奨励と、広く一般にデータの認知度を高めることを目的としている。平成21年度は、1)パネル調査の内容を分かりやすく解説したパンフレットの作成、2)これまでのデータの蓄積を生かした分析、の2点を行った。2)については順次、『季刊家計経済研究』誌上で成果を発表していく。

### 調査研究担当者

主査	慶應義塾大学商学部教授	樋口美雄
----	-------------	------

日本経済新聞社論説委員	岩 田 三 代
(株)日本総研主席研究員	太 田 清
日本女子大学人間社会学部准教授	永 井 暁 子
(財)家計経済研究所次席研究員	坂 口 尚 文
(財)家計経済研究所研究員	坂 本 和 靖
(財)家計経済研究所研究員	田 中 慶 子

#### (4) 家計構造の国際比較研究〈台湾〉

当研究所では、従前からイギリス・アメリカ・韓国・中国・ドイツ・ニュージーランドなどの諸外国と日本の家計構造や生活実態に関する比較研究を行ってきた。今回は、アジア地域内での比較を進めるという観点から、日本と同様に晩婚化・少子化・高齢化に直面している台湾を取り上げる。

平成21年度は、当地の社会状況や制度状況の検討などを引き続き行い、当地の生活実態を把握するべく、台北にて核家族および未婚男女に対する調査を実施した。

##### 調査研究担当者

(財)家計経済研究所次席研究員	久木元 真 吾
(財)家計経済研究所研究員	田 中 慶 子

#### (5) 制度変更とその生活への影響に関する研究

近年、政策の効果について、数量的に把握することがますます重視されるようになってきている。本研究では、施行から10年を迎えた介護保険制度を事例としてとりあげ、制度の存在が介護の現場で働く人々の行動にどのような影響を与えてきたか、データに基づいた実証分析を仔細に行う。

平成21年度は、介護福祉の現場で現在働いている人、介護福祉関連の資格を持ちながら現在は当該分野で働いていない人の2つのグループに対して、それぞれの賃金、労働環境等を把握する調査を実施した。

##### 調査研究担当者

主 査 学習院大学経済学部教授	鈴 木 亘
慶應義塾大学商学部特別講師	石 井 加代子
医療経済研究機構主任研究員	佐 野 洋 史
労働政策研究・研修機構元研究員	富 岡 淳
(財)家計経済研究所次席研究員	坂 口 尚 文
(財)家計経済研究所研究員	坂 本 和 靖

#### (6) 若者の自立志向の形成における社会的ネットワークの寄与に関する研究

今日、未婚化・晩婚化などによる依存期の長期化や、学校から就業への移行過程の変化などにより、若者の社会的自立はゆらぎの中にある。本研究は、30歳代までを含む広義の「若者」たちにおける自立への志向の形成過程の実態について、社会的ネッ

トワークとの関連を視野に入れつつ明らかにすることをめざす。なお本研究は、科学研究費補助金〔若手研究（B）〕に基づく研究である。

平成21年度は、前年度に実施した調査結果の分析を進めるとともに、首都圏在住の25～39歳の未婚男女を対象とする調査を追加的に実施した。

調査研究担当者

（財）家計経済研究所次席研究員

久木元 真 吾

## （7）生活経営における家計記録に関する研究

世界的規模で進展した規制緩和、市場の自由化などの環境変動の下で、家計が所得減などのさまざまなリスクに対応する必要性が強まっている。その中で、家計管理（消費、貯蓄、借入など）や生活設計は、従来以上に困難さを増しつつも、同時にその重要性も一層高まっている。本研究では、家計記録による家計の現状把握が、今日の家計管理と生活経営にとってもつ意味について、その教育的効果も視野に入れた研究を行う。

平成21年度は、先行調査・研究のサーベイを行うとともに、調査実施のための準備として、調査票の作成と調査会社の選定を行った。

調査研究担当者

主 査 埼玉大学教育学部教授

東京家政学院大学家政学部教授

日本学術振興会外国人特別研究員

（財）日本住宅総合センター副主任研究員

（財）家計経済研究所研究員

（財）家計経済研究所研究員

重 川 純 子

上 村 協 子

李 秀 眞

行 武 憲 史

坂 本 和 靖

田 中 慶 子

## 2. 調査研究誌の刊行

調査研究誌『季刊 家計経済研究』を以下のとおり刊行した。

第82号（平成21年4月）

特集 介護労働

第83号（平成21年7月）

特集 生活のなかの食

第84号（平成21年10月）

特集 女性の生き方と家計

第85号（平成22年1月）

特集 地方の現在

## 3. 研究振興助成事業

平成21年度は、20年度に選定した以下の4件への研究助成を実施するとともに、22年度に助成する案件として3件を選定した（申請件数23件）。

### （1）地方行政における政策決定過程への生活者ニーズの反映と住民参画

——地域担当制度の運用に着目して

一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程

佐 藤 彰 彦

- (2) 母子家庭の母親に対する教育訓練測定効果  
中央学院大学非常勤講師 高 田 し の ぶ
- (3) 現代アメリカにおける高齢者介護政策の政治過程  
——「改革」なき斬新的制度変化の一事例として  
ヨーロッパ大学研究所政治社会学部博士課程研究員 稗 田 健 志
- (4) 結婚・離婚行動に関する経済学的研究  
——パネルデータを用いた実証分析  
立命館大学経済学部准教授※ 安 井 健 悟  
他 1 名

※応募時は一橋大学経済研究所講師

#### 4. 講演会の開催

東京と北海道でそれぞれ「家族のつながり、つながりの中の家族」、「どう築く 豊かな地域社会」をメインテーマに下記のとおり開催した。

##### (1) 第 42 回講演会（東京）

平成 21 年 11 月 15 日（日）（午後 2 時～午後 4 時 30 分）東京ウィメンズプラザ（東京都渋谷区）において、以下の 2 名を講師として「家族のつながり、つながりの中の家族」をテーマとした講演および質疑応答を行った。参加者は約 70 名。

三重大学人文学部准教授 水 落 正 明  
横浜市国際交流協会理事長 前 田 正 子

##### (2) 第 43 回講演会（札幌）

平成 21 年 11 月 3 日（火祝）（午後 1 時 30 分～午後 4 時）かでの 2・7（北海道立道民活動センター・北海道中央区）において「どう築く～消費者被害を生まないネットワークづくりとは～」をテーマとした基調講演と以下の 3 名のパネラーによるパネルディスカッションを行った。参加者は約 150 名。

基調講演講師及びパネラー  
福祉ジャーナリスト 村 田 幸 子

パネラー  
札幌市消費者センター所長 渡 辺 三 省  
企業組合 地域食堂きずな代表 門 馬 富士子  
コーディネータ  
(社) 全国消費生活相談員協会 北海道支部長 長 原 久 恵